

JP モルガン証券株式会社

平成 31 年 3 月決算公告

貸借対照表
(平成31年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,566,058	流動負債	9,327,785
現金及び預金	254,248	トレーディング商品	1,636,692
預託金	56,738	商品有価証券等	1,597,422
トレーディング商品	3,356,479	デリバティブ取引	39,270
商品有価証券等	3,301,594	有価証券担保借入金	5,059,876
デリバティブ取引	54,884	有価証券貸借取引受入金	3,236,438
約定見返勘定	214,678	現先取引借入金	1,823,438
有価証券担保貸付金	5,333,966	預り金	1,019
借入有価証券担保金	4,008,856	受入保証金	48,468
現先取引貸付金	1,325,109	有価証券等受入未了勘定	1,438
立替金	12,091	短期借入金	2,534,134
短期差入保証金	255,355	1年内返済予定の長期借入金	3,000
有価証券等引渡未了勘定	41	前受金	560
前払費用	416	前受収益	480
未収入金	241	未払金	1,736
未収収益	74,259	未払費用	39,305
未収還付法人税等	7,504	賞与引当金	1,073
その他	37		
固定資産	8,977	固定負債	34,241
有形固定資産	6,015	転換社債型新株予約権付社債	22,148
建物附属設備	3,362	賞与引当金	1,154
器具・備品	2,652	繰延税金負債	8,870
無形固定資産	656	その他	2,069
ソフトウェア	656		
その他	0		
投資その他の資産	2,305	特別法上の準備金	3,925
投資有価証券	503	金融商品取引責任準備金	3,925
長期差入保証金	223		
敷金	1,203		
前払年金費用	321		
その他	54		
		負債合計	9,365,953
		(純資産の部)	
		株主資本	209,082
		資本金	73,272
		資本剰余金	71,280
		資本準備金	71,280
		利益剰余金	64,529
		その他利益剰余金	64,529
		繰越利益剰余金	64,529
		純資産合計	209,082
資産合計	9,575,035	負債・純資産合計	9,575,035

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		89,484
受入手数料	64,071	
トレーディング損益	△ 63,209	
金融収益	88,622	
金融費用		22,612
純営業収益		66,872
販売費及び一般管理費		55,062
営業利益		11,809
営業外収益		
雑収入	149	
為替差益	6	155
営業外費用		
雑損	33	33
経常利益		11,932
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,125	1,125
税引前当期純利益		10,806
法人税、住民税及び事業税	1,801	
過年度法人税等	△ 932	
法人税等調整額	3,517	4,386
当期純利益		6,419

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（有価証券の取得原価は、株式については移動平均法、債券については先入先出法により算定）を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券（その他有価証券）については、時価のあるものは、時価をもって貸借対照表価額とし取得原価（移動平均法により算定）との評価差額を全部純資産直入する方法を、時価を把握することが極めて困難なものは、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備は定額法、器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 2 年～17 年

器具備品 2 年～15 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、及び親会社の運営する株式報酬制度にかかる将来の費用負担に備えるため、当期に帰属する額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準及び収益認識に関する会計基準の適用指針の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日)を当事業年度から早期適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高	商品有価証券等	計
短期借入金	-	41,193	41,193
計	-	41,193	41,193

(2) 差入有価証券等

① 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,208,367
現先取引で売却した有価証券	1,824,252
その他担保として差し入れた有価証券	43,428

② 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,731,181
現先取引で買い付けた有価証券	1,277,319

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	434,955 百万円
金銭債務	2,956,741 百万円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	3,051 百万円
----------------	-----------

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は未払費用及び関連会社未収金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は未収配当金であります。なお、貸借対照表上、繰延税金資産及び繰延税金負債を相殺表示しており、その結果、繰延税金負債を8,870百万円計上しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払費用	9,063	百万円
賞与引当金	1,136	百万円
金融商品取引責任準備金	1,202	百万円
関係会社未収金	3,689	百万円
ソフトウェア	1,450	百万円
原状回復費用	454	百万円
その他	216	百万円
繰延税金資産小計	17,212	百万円
評価性引当額	△ 7,092	百万円
繰延税金資産合計	10,120	百万円
繰延税金負債		
未収配当金	18,867	百万円
その他	123	百万円
繰延税金負債合計	18,990	百万円
繰延税金負債の純額	8,870	百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	被所有 間接100%	預金			現金・預金	210,027
			金銭の貸借 (注1)	金融収益 短期借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	165 2,328,873	短期借入金 (注2)	2,534,134
				1年内返済予定の長期借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	3,560	1年内返済予定の長期借入金	3,000
				金融費用	2,844	未払費用	206
			有価証券及びデリバティブ等取引 (注3)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	44,711	現先取引貸付金	56,603
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	42,905	有価証券貸借取引受入金	41,959
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	420,319	現先取引借入金	348,726
				金融収益	2,965	未収収益	289
				金融費用	8,585	未払費用	695
				トレーディング損益	△53,676	デリバティブ取引(負債)	31,441
						約定見返勘定(負債)	3
						有価証券等受入未了勘定	27
						短期差入保証金	164,257
			業務委託及び事務代行 (注4)	受入手数料	23,775	立替金	1,600
				販売費及び一般管理費	14,944	未収収益	2,002
						未払費用	2,636
						未収入金	173
						前受収益	18
						その他の固定負債	131

(注1) 金銭の貸借については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 短期借入金の一部については、取引実行から一定期間経過後において、貸手が期日前返済を請求できるオプション及び借手が期日前に返済できるオプションが付されております。

(注3) 有価証券及びデリバティブ等取引については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注4) 業務委託及び事務代行については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引 (注1)	有価証券担保貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	549	現先取引貸付金	166
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	31,585	現先取引借入金	7,173
				金融収益	68	未収収益	0
				金融費用	694	未払費用	38
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	なし	業務委託及び事務代行(注2)	その他の受入手数料	2,931	未収収益	596
				販売費及び一般管理費	114	未払費用	159
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引 (注1)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	201,168	現先取引貸付金	240,275
				有価証券担保貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	1,779,111	有価証券担保貸付金	2,196,762
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	803,177	現先取引借入金	977,082
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	1,762,909	有価証券貸借取引受入金	2,046,179
				金融収益	3,240	未収収益	19,702
				金融費用	880	未払費用	28,516
				トレーディング損益	△ 10,638	デリバティブ取引(資産)	5,672
						受入保証金	5,239
						短期差入保証金	18,069
						約定見返勘定(資産)	6
						有価証券等引渡未了勘定	41
						有価証券等受入未了勘定	1,403
						立替金	10,227
		預り金	661				
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	なし	業務委託及び事務代行(注2)	受入手数料	18,947	未収収益	2,037
				販売費及び一般管理費	190	未払費用	2,007

(注1) 有価証券及びデリバティブ等取引については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) 業務委託及び事務代行については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益	5,113円20銭
1株当たり純資産額	162,852円19銭

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	6,419百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)(※)に係わる当期純利益	6,419百万円
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)(※)の期中平均株式数	1,255,500株

※B種類株式は、普通株式について配当される剰余金と同額の剰余金の配当を受ける権利を有しているため、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	209,082百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	47,044百万円
(うちB種類株式 ※	47,044百万円)
普通株式に係わる期末の純資産額	162,037百万円
期末の普通株式の数	995,000株

※B種類株式は、B種類株式1株につきその発行価額と同額で、普通株式の株主等に優先して残余財産の分配を受ける権利を有しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。